

松島町公共下水道事業経営戦略

平成29年3月

松島町水道事業所

松島町公共下水道事業経営戦略

団体名：松島町

事業名：公共下水道事業

策定期日：平成 29 年 3 月

計画期間：平成 28 年度～平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| | | | |
|---------------------|---|------------------------|-----|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 平成3年 (供用開始後26年) | 法適(全部適用・一部適用) 非適の区分 | 非適用 |
| 処理区域内人口密度 | 37.88人/ha | 流域下水道等への接続の有無 | 無 |
| 処理区数 | 1区(松島処理区) | | |
| 処理場数 | 1箇所(松島浄化センター) | | |
| 広域化・共同化・最適化実施状況*1 | 平成26年度に下水道事業計画を見直し、下水道計画区域を356.5haから338.0haに縮小しました。 | | |

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

| | | | |
|-------------------------------------|---|-------------------------------------|----------------|
| 一般家庭用使用料体系の概要・考え方 | 基本使用料: 8m ³ まで | 1,300円 | |
| | 超過使用料: 8m ³ を超え20m ³ まで | 1m ³ あたり 130円 | |
| | 20m ³ を超え30m ³ まで | 1m ³ あたり 135円 | |
| | 30m ³ を超え50m ³ まで | 1m ³ あたり 140円 | |
| | 50m ³ を超えるもの | 1m ³ あたり 145円 | |
| 業務用使用料体系の概要・考え方 | 該当無し | | |
| その他の使用料体系の概要・考え方 | 該当無し | | |
| 条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) | 平成25年度 3,000 円 | 実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) | 平成25年度 3,068 円 |
| ※過去3年度分を記載 | 平成26年度 3,080 円 | ※過去3年度分を記載 | 平成26年度 3,150 円 |
| | 平成27年度 3,080 円 | | 平成27年度 3,168 円 |

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

(3) 組織

| | |
|-------------|---|
| 職 員 数 | 水道事業所は平成28年度現在、災害派遣職員及び任期付き職員4名と臨時職員及び派遣職員2名を含めた、20名の職員が従事しています。 そのうち下水道事業に従事している職員は、管理職を除き10名となっています。 |
| 事 業 運 営 組 織 | 平成17年度に水道事業と組織統合を行い、水道事業所となりました。その後、平成23年度に従来の上水道班・下水道班の組織分けを廃止し、経営部門を担当する経営班と工務部門を担当する施設班を設置しました。 |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------------|---------------------------------|--|
| 民 間 活 用 の 状 況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む) | 松島浄化センター及び中継ポンプ場や雨水ポンプ場の運転・維持管理業務、電気工作物や消防設備の点検整備業務、また脱水ケーキ運搬処分業務等を民間業者に委託しています。 |
| | イ 指定管理者制度 | 本町の事業規模では採算が合わないため、検討はしておりません。 水道事業で包括的民間委託を実施予定であるため、その成果を踏まえて検討していく予定です。 |
| | ウ PPP・PFI | 本町の事業規模では採算が合わないため、検討はしておりません。 水道事業で包括的民間委託を実施予定であるため、その成果を踏まえて検討していく予定です。 |
| 資 産 活 用 の 状 況 | ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4 | 本町の事業規模では採算が合わないため、検討はしておりません。 |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5 | 未利用土地については、余剰面積が大きくないため検討しております。 また未利用施設については、投資に見合う収益が確保できるか不明であるため現在は検討しておりません。 |

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

| |
|--|
| 平成28年度に策定、公表しました平成27年度決算「経営比較分析表」を添付しており、本町の経営状況について、年度比較及び類似団体との比較が可能となっております。これにより、経営の現状及び課題を把握することが可能となります。 |
|--|

表分析比較營經

| 宮城県 松島町 | | 事業名 | 事業名 | 類似回答区分 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------|
| 業者名 | 法非適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Gc2 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1万 |
| - | 該当数値なし | 67.74 | 85.93 | |

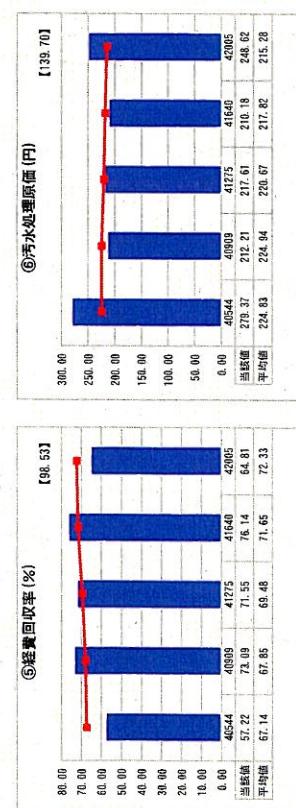


「単年度の収支」

損欠積量

「支払能力」

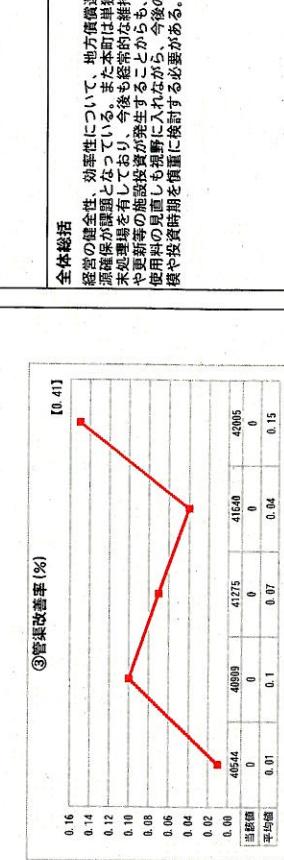
高
說
錄



料金水準の適切性」

「
密室」

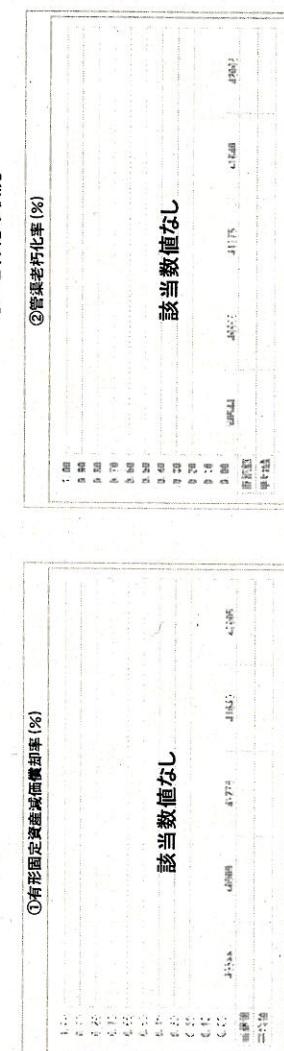
「使用料対象の捕捉」



「施設全体の減価償却の状況」

「管渠の経年化の状況」

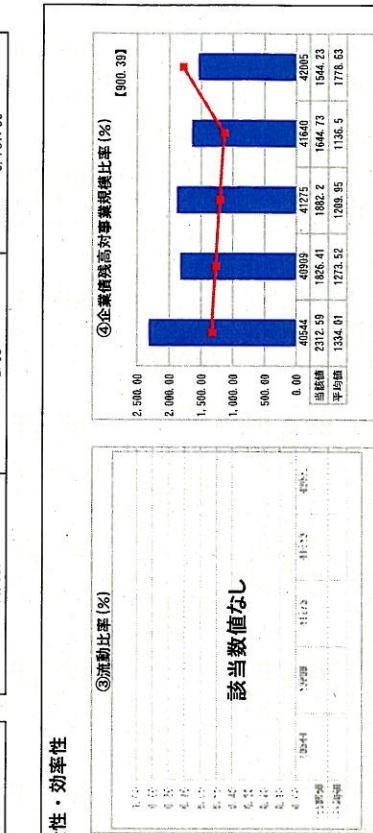
「管渠の更新投資：老朽化対策の実施状況」



「施設全体の減価償却の状況」

「管渠の経年化の状況」

「管渠の更新投資：老朽化対策の実施状況」

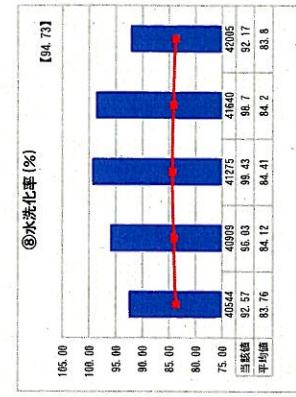


高
說
錄

卷之三

損欠積

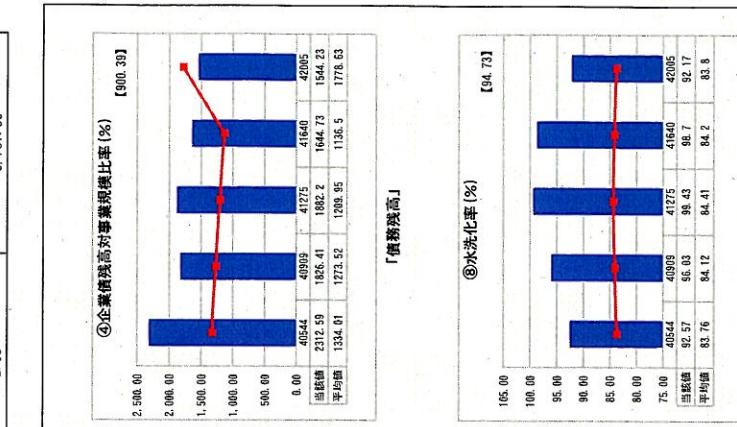
高
勝



対象の捕捉

全体総括

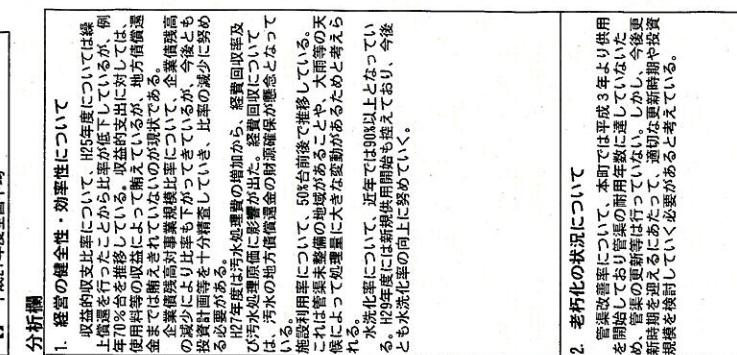
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 】 平成27年度基準平均



全体総括

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- | 平成27年度全国平均



2. 経営の基本方針

本町の下水道事業は、平成3年から供用開始し26年が経ち、施設の老朽化による更新や長寿命化を検討・実施していくかなければならない時期を迎えております。しかしながら、供用開始時に借り入れした資金の償還がまだ残っていることや、維持管理費の増加などから経営状況は大変厳しいものとなっております。限られた財政の中、適正な経営を行うためには収入と支出の両方の面で明確な経営目標を立てていかなければなりません。

収入面の経営目標としては、下水道使用料の增收や国等からの資金調達などが挙げられます。下水道使用料については、平成27年度実績での収納率は98.4%であり、今後更なる徴収率の増加に努めています。また、本町では、平成27年度末で下水道普及率は67.74%、水洗化率は92.17%となっており、更なる增收のために、供用区域の拡大または使用料の見直しが必要となります。国等からの資金調達については、補助金や企業債などを的確に調達し、独立採算制を高めるよう努めます。

支出面の経営目標としては、適正な事業計画の策定が挙げられます。現在本町では、浄化センターの長寿命化工事や雨水ポンプ場の建設等が行われており、今後の維持管理費が増加することが確実となっております。このような状況の中で施設の更新等を行っていくために、ストックマネジメントやダウンサイ징を実施し、適切な事業規模での運営に努めています。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

下水道の整備については、初原地区及び霞ヶ浦地区を平成31年度までに概成することを計画しております。管渠及び処理場の更新については、浄化センターの長寿命化工事を随時行っていくとともに、アセットマネジメント計画を策定し、今後到来する更新時期を見据えた事業計画を検討してまいります。また東日本大震災の復興・復旧事業として、平成29年度までに雨水ポンプ場の建設等を完了する計画となっております。

② 収支計画のうち財源についての説明

下水道使用料については、直近5年における増減率及び収入の将来予測を踏まえて推計しております。新規供用開始も控えていることから、調定件数は今後増加する見込みですが、近年の使用水量の減少や人口の減少等により、料金収入自体の伸びが鈍化していくと考えられるため、ほぼ横ばいの推計となっております。企業債については、投資計画に基づき下水道事業債を借り入れする計画としております。また、資本費平準化債を適宜借り入れし、支出の平準化を図っております。繰入金について収益的収支は、維持管理及び企業債償還金等に対して下水道使用料を充て、なお不足した分を繰り入れしております。また資本的収支は、建設改良費及び企業債償還金等に対して補助金や下水道事業債等を充て、なお不足した分について繰り入れしております。収支計画上、繰入金は年々減少する傾向にありますが、財源の不足を解消し、下水道事業の独立採算制を高めるためにも、下水道使用料の見直し等を視野に入れつつ適切な経営に努めています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

現在、松島浄化センター及び中継ポンプ場や雨水ポンプ場の運転・維持管理業務等を民間に委託しており、今後も同様の民間委託を実施していく計画となっております。職員給与費について、現在、東日本大震災による災害派遣職員が3名在籍しておりますが、平成29年度で派遣期間が終了する見通しになつてのことから、平成30年度より職員給与費を削減しております。企業債の元利償還金については、収支計画上で借入を予定している事業債及び資本費平準化債分についてシミュレーションを行い推計しております。その他費用等については、過去の実績に基づいて推計しております。

(3)投資・財政計画(收支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

| | |
|-------------------|---|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 現在、本町の地理的状況等の理由から広域化・共同化の検討は行っておりません。今後ともコスト比較等を実施し、より効率的な運営を選択してまいります。 |
| 投資の平準化に関する事項 | 現在、資本費平準化債の借入により投資の平準化を図っていますが、今後の投資計画等を踏まえながら、適切な借入を行ってまいります。 |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|--------------------|---|
| 使用料の見直しに関する事項 | 今後の投資計画や社会情勢を踏まえながら、適切な実施時期や料金体系を判断し、必要に応じて使用料の見直しを検討してまいります。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | 下水道事業における資産は、施設等の固定資産が主であり、その活用については費用対効果を見込むことが困難であるため検討しておりません。今後も情報収集等を行い、活用について検討してまいります。 |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--|--|
| 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | 水道事業で包括的民間委託を実施予定であるため、その成果を踏まえて検討していく予定です。 |
| 動力費に関する事項 | 新たに雨水ポンプ場が建築される計画等から、これまで以上に機器の効率的な運用を図り、コスト縮減に努めます。 |
| 薬品費に関する事項 | 現在単価契約の実施により経費の削減に努めていますが、民間委託等によって更なる経費削減を検討してまいります。 |
| 修繕費に関する事項 | 新たに雨水ポンプ場が建築される計画等から、これまで以上に計画的な修繕を行うとともに、長寿命化等も随時実施し、修繕費の縮減に努めます。 |
| 委託費に関する事項 | 現在行っている民間委託について、水道事業で実施予定の包括的民間委託の成果を踏まえ、より効率的な運用ができるよう検討してまいります。 |
| その他の取組 | 効率的な事業運営及び外部への適正な情報開示のため、地方公営企業法の適用を検討してまいります。 |

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

| | |
|---------------------|--------------------------------------|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 策定後については、進捗管理を行い、必要に応じて見直しを行ってまいります。 |
|---------------------|--------------------------------------|

**投資・財政計画
(収支計画)**

| 区分 | | 年 度 | | 前々年度 | | 前年度 | | 本年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 平成31年度 | | 平成32年度 | | 平成33年度 | | 平成34年度 | | 平成35年度 | | 平成36年度 | | 平成37年度 | |
|-------------------|-------------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|--|--------|--|--------|--|--------|--|--------|--|--------|--|--------|--|
| | | (決算)〔見込〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 総 収 益 | 益 (A) | 652,708 | 806,785 | 1,349,778 | 473,569 | 471,506 | 467,372 | 457,767 | 446,403 | 435,045 | 432,241 | 428,577 | 414,308 | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 営 業 | 収 益 (B) | 313,500 | 311,983 | 321,278 | 317,254 | 347,127 | 346,047 | 342,760 | 334,620 | 327,141 | 327,276 | 325,990 | 312,647 | | | | | | | | | | | | | | |
| 収 益 的 収 入 | ア 料 金 収 入 | 214,056 | 213,729 | 212,000 | 206,800 | 205,537 | 205,812 | 206,900 | 205,946 | 206,049 | 206,177 | 206,268 | 206,110 | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 受 記 工 事 収 益 (C) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ウ そ の 他 | 99,444 | 98,254 | 109,278 | 110,454 | 141,590 | 140,235 | 135,860 | 128,674 | 121,092 | 121,099 | 119,722 | 106,537 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 営 業 | 外 収 入 | 339,208 | 494,802 | 1,028,500 | 156,315 | 124,379 | 121,325 | 115,007 | 111,783 | 107,904 | 104,965 | 102,587 | 101,661 | | | | | | | | | | | | | | |
| ア そ の 他 | 会 計 繼 入 | 271,749 | 342,681 | 159,788 | 156,260 | 124,324 | 121,270 | 114,952 | 111,728 | 107,849 | 104,910 | 102,532 | 101,606 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 総 収 益 | 費 用 (D) | 420,595 | 551,112 | 1,370,458 | 431,146 | 421,835 | 418,322 | 412,886 | 407,909 | 403,530 | 399,878 | 396,729 | 394,930 | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 営 業 | 費 用 | 296,370 | 436,621 | 1,265,837 | 328,578 | 326,682 | 326,682 | 326,682 | 326,682 | 326,682 | 326,682 | 326,682 | 326,682 | | | | | | | | | | | | | | |
| ア 職 員 給 与 費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | 退 職 手 当 | 67,459 | 152,121 | 868,712 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 営 業 | 外 費 用 | 124,225 | 114,491 | 104,621 | 102,568 | 95,153 | 91,640 | 86,204 | 81,227 | 76,848 | 73,196 | 70,047 | 68,248 | | | | | | | | | | | | | | |
| ア 支 払 利 息 | う ち 一 時 借 入 金 利 息 | 124,225 | 114,491 | 103,823 | 101,568 | 94,153 | 90,640 | 85,204 | 80,227 | 75,848 | 72,196 | 69,047 | 67,248 | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | う ち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 | (A)-(D) | 232,113 | 255,673 | △ 20,680 | 42,423 | 49,671 | 49,050 | 44,881 | 38,494 | 31,515 | 32,363 | 31,848 | 19,378 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 資 本 的 収 入 | 資 本 的 収 入 (F) | 924,266 | 1,666,083 | 2,159,570 | 1,332,219 | 1,109,218 | 784,462 | 655,445 | 747,115 | 731,061 | 594,118 | 473,608 | 455,172 | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 地 方 費 用 | 地 方 費 用 | 222,100 | 260,300 | 396,000 | 358,000 | 431,900 | 300,000 | 325,000 | 300,000 | 326,500 | 281,000 | 245,500 | 239,000 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資 本 的 支 出 | 資 本 的 支 出 (G) | 205,500 | 221,800 | 225,900 | 234,300 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 資 本 的 収 入 | 資 本 的 収 入 (H) | 691,455 | 1,370,521 | 1,754,246 | 911,997 | 403,320 | 358,514 | 304,497 | 286,167 | 273,613 | 233,170 | 202,160 | 185,224 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 固 定 資 産 | 固 定 資 産 (I) | 225,177 | 457,706 | △ 155,319 | △ 43,423 | △ 50,671 | △ 50,050 | △ 45,881 | △ 39,494 | △ 32,515 | △ 33,363 | △ 32,848 | △ 20,378 | | | | | | | | | | | | | | |

**投資・財政計画
(収支計画)**

| 年 度 | | 前々年度 | | 前年度 | | 本年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 平成31年度 | | 平成32年度 | | 平成33年度 | | 平成34年度 | | 平成35年度 | | 平成36年度 | | 平成37年度 | | |
|--|--------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--|
| 区 分 | | (決 算) | | 〔見 込〕 | | (決 算) | | (決 算) | | (決 算) | | (決 算) | | (決 算) | | (決 算) | | (決 算) | | (決 算) | | (決 算) | | (決 算) | | |
| 収 支 再 差 引 | (E)+(I) | (J) | 457,290 | 713,379 | △ 175,999 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | |
| 積 立 金 | | (K) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前 年 度 か ら の 繰 越 金 | (L) | 136,048 | 593,364 | 175,999 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 | (M) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 形 式 収 支 | (J)-(K)+(L)-(M) | (N) | 593,338 | 1,306,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 | (O) | 565,051 | 1,130,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実 質 収 支 | 黒 字 (P) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 赤 字 (Q) | 赤 字 (Q) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 赤 字 比 率 | ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収 益 的 収 支 比 率 | ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 74 | 78 | 73 | 49 | 48 | 49 | 48 | 49 | 49 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 52 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | |
| 地 方 財 政 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 領 域 の 不 足 資 金 | (R) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 | (B)-(C) (S) | 313,500 | 311,983 | 321,278 | 317,254 | 347,127 | 346,047 | 342,760 | 334,620 | 334,620 | 327,141 | 327,141 | 327,141 | 327,141 | 327,141 | 327,141 | 327,141 | 327,141 | 327,141 | 327,141 | 327,141 | 327,141 | 327,141 | 327,141 | 312,647 | |
| 地 方 財 政 法 に よ る 比 率 | ((R)/(S) × 100) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資 金 不 足 の 比 率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 領 域 の 不 足 資 金 | (T) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 領 域 の 不 足 資 金 | (U) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 領 域 の 規 模 | (V) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 比 率 ((T)/(V) × 100) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 | (W) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地 方 方 債 債 残 高 | (X) | 5,164,184 | 4,944,010 | 4,857,331 | 4,682,090 | 4,554,021 | 4,323,909 | 4,116,233 | 3,959,024 | 3,821,886 | 3,678,360 | 3,535,437 | 3,410,387 | | | | | | | | | | | | | |
| ○他 会 計 繰 入 金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年 度 | | 前々年度 | | 前年度 | | 本年度 | | (決 算) | | 〔見 込〕 | | (決 算) | | (決 算) | | (決 算) | | (決 算) | | (決 算) | | (決 算) | | (決 算) | | |
| 収 益 的 収 支 分 | | 371,193 | 440,935 | 269,066 | 266,714 | 265,914 | 261,505 | 250,812 | 240,402 | 228,941 | 226,009 | 222,254 | 208,143 | | | | | | | | | | | | | |
| うち 基 準 内 繰 入 金 | 304,627 | 311,072 | 221,692 | 220,428 | 235,207 | 232,013 | 224,262 | 215,235 | 205,474 | 203,818 | 201,219 | 187,537 | | | | | | | | | | | | | | |
| うち 基 準 外 繰 入 金 | 66,566 | 129,863 | 47,374 | 46,286 | 30,707 | 29,492 | 26,550 | 25,167 | 23,467 | 22,191 | 21,035 | 20,606 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資 本 的 収 支 分 | | 691,455 | 1,370,521 | 1,754,246 | 911,997 | 403,320 | 358,514 | 304,497 | 286,167 | 273,613 | 233,170 | 202,160 | 185,224 | | | | | | | | | | | | | |
| うち 基 準 内 繰 入 金 | 143,919 | 293,056 | 332,717 | 168,462 | 15,972 | 10,821 | 11,258 | 11,715 | 12,192 | 3,511 | 3,578 | 3,646 | | | | | | | | | | | | | | |
| うち 基 準 外 繰 入 金 | 547,536 | 1,077,465 | 1,421,529 | 743,535 | 387,348 | 347,693 | 293,239 | 274,452 | 261,421 | 229,659 | 198,582 | 181,578 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 1,062,648 | 1,811,456 | 2,023,312 | 1,178,711 | 669,234 | 620,019 | 555,309 | 526,569 | 502,554 | 459,179 | 424,414 | 393,367 | | | | | | | | | | | | | | |

(単位:千円)